

問1 聖武天皇が東大寺の建立や大仏の造立を命じた奈良時代の中頃、深刻な土地不足を解消するために743年に出された法律があります。新しく開墾した土地を永久に自分のものにするのを認めた、この法律の名称を答えなさい。(2018年 和歌山公立入試 類似)

1. 班田収授法 2. 三世一身の法 3. 墾田永年私財法 4. 公事方御定書

問2 男女雇用機会均等法に関連する日本の法整備の歴史について、正しい説明はどれですか。(2018年 和歌山公立入試 類似)

1. 1985年の制定時には、すでに募集や採用における女性への差別が罰則付きで禁止されていた
2. 女子差別撤廃条約を批准するための条件として、1985年にこの法律が制定された
3. この法律は日本国憲法の制定と同時に施行され、戦後一貫して雇用平等を守ってきた
4. 現在は労働基準法の一部として組み込まれており、単独の法律としては存在しない

問3 本州四国連絡橋の整備が、四国地方の社会や産業に与えた影響を説明した文として、最も適切なものを選択してください。(2024年 和歌山公立入試 類似)

1. 自動車や鉄道による本州との往来が容易になり、農産物の出荷や観光客の誘致といった経済的な結びつきが強まった。
2. 本州からの生活物資の流入が完全に停止したため、四国地方における自給自足の体制が確立された。
3. 瀬戸内海の海上交通がすべて廃止されたことにより、離島に住む人々の生活利便性が著しく低下した。
4. 高速道路網の整備によって、四国地方から本州へ向かう農産物の輸送コストが増大し、四国農業は衰退した。

問4 200gの水に40.0gのミョウバンをすべて溶かした後、この水溶液を冷却したところ固体が析出した。この固体をろ過によって11.8g取り出したとき、ろ過した後の液体(ろ液)の質量パーセント濃度として最も適切な数値はどれか。なお、小数第2位を四捨五入して求めなさい。(2024年 和歌山公立入試 類似)

1. 12.4% 2. 14.1% 3. 16.7% 4. 5.9%

問5 日本のエネルギー政策と発電状況の変遷について述べた次の文のうち、内容が正しいものはどれか。なお、発電電力量の統計において、1980年から2000年にかけては割合を伸ばしていたが、2010年代に入り急激にその割合を低下させた発電方法の背景に着目して答えなさい。(2022年 和歌山公立入試 類似)

1. 二酸化炭素を排出しないウランを燃料とする発電は、地球温暖化対策として期待されたが、震災後の安全性への懸念から利用が激減した。
2. 1980年代以降、資源の枯渇を防ぐためにウランの使用が禁止され、代わりに石炭を用いた火力発電が第2位の座を占めるようになった。
3. 2011年の震災以降、すべての原子力発電所が即座に廃止されたため、2019年の統計では太陽光発電が第2位の発電量となっている。
4. 1980年代から2000年代にかけて原子力発電の割合が減少したのは、北九州工業地帯などの重化学工業が衰退し、電力需要が減ったためである。

問6 国会が「国の唯一の立法機関」とであるとされる原則に関わり、日本国憲法第95条で規定された例外的な手続きについて説明したものと正しいものを選びなさい。(2014年 和歌山公立入試 類似)

1. 特定の地方公共団体にのみ適用される特別法を制定する場合、その住民の投票において過半数の同意を必要とする。
2. 緊急の必要がある場合、内閣は国会の議決を経ずに、法律と同等の効力を持つ政令を独自に制定できる。
3. 予算の作成については、国会の審議を必要とせず、内閣が独自に決定して執行することができる。
4. 最高裁判所が規則を制定する場合、あらかじめ国会の承認を得ることで、法律としての効力を持たせることができる。

問7 ある都市の気候統計において、年平均気温が15.1℃、年降水量が1895.7mmであり、月別の降水量を確認すると、12月、1月、2月の数値が他の月と比較して突出して多いという特徴が見られました。このような気候がみられる日本の都市として、最も適切なものを選びなさい。(2017年 和歌山公立入試 類似)

1. 北海道東部の太平洋側に位置し、夏に濃霧が発生しやすい釧路市
2. 千葉県東部の太平洋側に位置し、黒潮の影響で冬も温暖な銚子市
3. 鳥取県の日本海側に位置し、冬の季節風の影響を強く受ける境港市
4. 鹿児島県の南端に位置し、夏の降水量が非常に多い枕崎市

問8 火成岩のうち、深成岩に見られる組織で、肉眼で見分けられるほど大きく成長した鉱物の結晶が、隙間なく組み合わさっている組織を何というか。(2024年 和歌山公立入試 類似)

1. 等粒状組織 2. 斑状組織 3. しゅう曲 4. 柱状節理

問9 1334年ごろに京都で掲げられた「二条河原の落書」が批判の対象とした、後醍醐天皇を中心とする政治体制の名称として正しいものはどれですか。(2021年 和歌山公立入試 類似)

1. 建武の新政 2. 院政 3. 守護・地頭の設置 4. 版籍奉還

問10 公正取引委員会が、複数の企業が話し合って商品の価格や生産量を決める「カルテル」などの行為を厳しく制限している理由として、最も適切な説明を選びなさい。(2025年 和歌山公立入試 類似)

1. 企業間の自由な競争が妨げられることで、価格の高止まりが起き、消費者の利益が損なわれるのを防ぐため
2. 製品の安全基準を統一することで、欠陥商品による事故を未然に防ぎ、消費者の安全を確保するため
3. 企業の利益を最大限に高めることで、従業員の賃金や国の税収を安定的に増加させるため
4. 特定の企業が海外市場へ進出するのを支援し、日本経済の国際競争力を向上させるため

問11 鎌倉幕府が「永仁の徳政令」を発令せざるを得なくなった背景と、その法令の内容についての説明として最も適切なものはどれですか。(2023年 和歌山公立入試 類似)

1. 元寇での軍役負担により生活が苦しくなった御家人のため、売却・質入した土地を無償で取り戻させた。
2. 承久の乱で勝利した恩賞として、御家人が没収した土地を自由に売買することを許可した。
3. 御家人同士の土地争いを防ぐため、領地の相続を嫡子(跡継ぎ)一人に限ることを命じた。
4. 貨幣経済の浸透に対応するため、年貢を米ではなく現金で納めることを全国の御家人に推奨した。

問12 地方自治における首長と地方議会の関係について説明した次の文章の空欄にあてはまる用語を答えなさい。日本の地方自治制度では、住民から直接選ばれた首長と地方議会が互いに制約し合う仕組みがとられています。地方議会が「予算や条例を議決する」権限を持つのに対し、首長には「議会を解散する」権限や、議会の議決に異議がある場合にその議決を拒否して再び審議をやり直させる()という権限が認められています。(2024年 和歌山公立入試 類似)

1. 再議の権利 2. 弾劾の権利 3. 監査の請求 4. 専決処分

答え合わせ・解説

問1	答え 3 墾田永年私財法	人口の増加に伴って、政府が農民に与える口分田が不足したため、政府は開墾を促す必要に迫られました。当初は三世代にわたる所有を認める「三世一身の法」を出しましたが、期限が来ると土地が国に没収されるため、農民の意欲が続きませんでした。そこで、期限を設けず永久に所有できるこの法律を制定しました。
問2	答え 2 女子差別撤廃条約を批准するための条件として、1985年にこの法律が制定された	国際連合で1979年に採択された「女子差別撤廃条約」を日本が批准するためには、国内の法律を条約の趣旨に沿うよう整える必要がありました。そこで、職場における平等を定めた男女雇用機会均等法が1985年に制定され、これによって日本は同条約を批准することが可能になりました。歴史的には国際社会の動きと密接に関係して誕生した法律です。
問3	答え 1 自動車や鉄道による本州との往来が容易になり、農産物の出荷や観光客の誘致といった経済的な結びつきが強まった。	本州四国連絡橋の完成により、以前はフェリーに頼っていた本州への移動時間が大幅に短縮され、天候による欠航の影響も少なくなりました。これにより、四国産の野菜などの農産物を新鮮な状態で本州の消費地に届けることが可能になり、観光客の往来も活発化しました。一方で、地方の購買力が大都市に流れる「ストロー現象」などの新たな課題も発生しています。
問4	答え 1 12.4%	ろ過後の液体に含まれている溶質（ミョウバン）の質量は、最初に溶かした40.0gから、固体として取り出した11.8gを引いた28.2gとなる。溶液全体の質量は、溶媒である水200gと、現在溶けている溶質28.2gの合計で228.2gとなる。質量パーセント濃度は（溶質の質量 ÷ 溶液の質量）× 100で求められるため、 $28.2 \div 228.2 \times 100$ を計算すると約12.35...となり、四捨五入して12.4%となる。
問5	答え 1 二酸化炭素を排出しないウランを燃料とする発電は、地球温暖化対策として期待されたが、震災後の安全性への懸念から利用が激減した。	原子力発電は、発電時に温室効果ガスである二酸化炭素を排出しないため、1980年代から地球温暖化対策やエネルギー自給率向上の観点で推進されてきました。しかし、2011年の東日本大震災による事故を機に、安全性に対する国民の意識や国の規制基準が大きく変化しました。その結果、多くの原発が停止し、不足した電力を補うために火力発電への依存度が高まるとともに、再生可能エネルギーの導入が急がれるという現在の日本のエネルギー問題につながっています。
問6	答え 1 特定の地方公共団体にのみ適用される特別法を制定する場合、その住民の投票において過半数の同意を必要とする。	国会は国の唯一の立法機関ですが、日本国憲法第95条では、特定の地方自治体にのみ適用される「地方自治特別法」を制定する場合に限り、国会の議決だけでなく、その地域の住民による直接投票（住民投票）で過半数の賛成を得なければならないと定めています。これは地方自治の尊重を目的とした例外規定です。
問7	答え 3 鳥取県の日本海側に位置し、冬の季節風の影響を強く受ける境港市	冬（12月～2月）の降水量が突出して多いのは、典型的な日本海側の気候の特徴です。太平洋側の銚子や枕崎は冬に乾燥して降水量が少なくなります。また、釧路は寒冷で年間降水量は少なめです。統計データにある「冬の降水量の多さ」から、日本海側に面した都市を特定することができます。
問8	答え 1 等粒状組織	マグマが地下深くで長い時間をかけてゆっくりと冷えて固まると、鉱物の結晶が十分に大きく成長する。深成岩では、このように大きく成長した鉱物のみが互いに組み合わさった「等粒状組織」が形成される。
問9	答え 1 建武の新政	鎌倉幕府を倒した後の1334年に、後醍醐天皇が公家中心の政治を復活させようとして始めたのが建武の新政です。この政治は武士の期待を裏切る内容が多く、わずか数年で足利尊氏らによって崩壊することになります。
問10	答え 1 企業間の自由な競争が妨げられることで、価格の高止まりが起き、消費者の利益が損なわれるのを防ぐため	企業同士が価格を相談して決めてしまうと、効率的な経営や価格を下げる努力が行われなくなり、消費者は高い商品を買わされることになります。公正取引委員会は自由な価格競争を促すことで、より良い商品が安く提供される市場環境を整える役割を担っています。
問1	答え 1 元寇での軍役負担により生活が苦しくなった御家人のため、売却・質入れた土地を無償で取り戻させた。	元寇は外国からの侵略を退ける防衛戦であったため、幕府は新たに獲得した土地を御家人に恩賞として分配することができませんでした。多額の軍費を自ら負担した御家人たちは借金を抱え、土地を質入れたり売却したりして生活をしのいでいたため、幕府はそれらの土地を返還させることで御家人の基盤を維持しようとしてきました。
問1	答え 1 再議の権利	首長と地方議会の双方が住民から直接選挙で選ばれる「二元代表制」のもとでは、両者が対等な立場で互いに抑制し合い、均衡を保つことが求められます。議会による議決が不適当であると首長が判断した場合、この権利を行使して議会に再考を促すことで、慎重な意思決定を担保する仕組みになっています。